

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 高明
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 倉村 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 倉村 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	26,603	26,150	53,637
経常利益 (百万円)	861	302	1,554
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	482	210	1,029
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	623	246	657
純資産額 (百万円)	31,156	30,440	30,947
総資産額 (百万円)	55,304	57,498	55,341
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.44	7.17	35.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	52.2	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,143	1,112	6,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,352	2,565	3,491
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,278	3,103	3,317
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,525	4,326	2,440

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	7.07	0.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社及び関連会社2社で構成されており、自動車部品等製造事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したTongchuan TBK Auto Parts Co., Ltd.を、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

総資産については、前年度末比3.9%増の57,498百万円（前連結会計年度末は、55,341百万円）となり2,157百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の増加1,902百万円及び受取手形及び売掛金の増加560百万円に、投資有価証券の減少629百万円を加味したことによるものであります。

負債については、前年度末比10.9%増の27,057百万円（前連結会計年度末は、24,393百万円）となり2,664百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の増加2,964百万円及び長期借入金の増加737百万円に、支払手形及び買掛金の減少802百万円及び設備関係支払手形の減少180百万円を加味したことによるものであります。

純資産については、前年度末比1.6%減の30,440百万円（前連結会計年度末は、30,947百万円）となり506百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少377百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末55.2%から52.2%となりました。

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速など世界経済が先行き不透明な状況で推移したこともあり、輸出や生産の一部に弱さが見られました。

当社グループの関連するトラック製造業界は、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、48,324台と前年同期比8.5%の増加となりました。一方で、アセアン向けを中心とした輸出は、弱含みで推移いたしました。建設・産業機械業界は、中国向けを中心とした輸出が弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、26,150百万円（前年同期比1.7%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は530百万円（前年同期比35.2%減）、経常利益は302百万円（前年同期比64.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は16,586百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は246百万円（前年同期比61.0%減）となりました。アジアにおける売上高は9,652百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は457百万円（前年同期比18.6%増）、北米における売上高は1,637百万円（前年同期比12.6%増）、営業損失は122百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,326百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,112百万円（前年同期比64.6%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益296百万円に減価償却費2,078百万円、売上債権の増加351百万円に仕入債務の減少872百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,565百万円（前年同期比89.6%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出2,438百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,103百万円（前年同期は2,278百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で3,623百万円増加したことと配当金の支払額351百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費総額は、608百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は71百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定の無い当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	2,798	9.54
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,800	6.14
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンス クエアタワーZ)	1,610	5.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,461	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.85
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.85
三菱重工エンジン&ターボチャー ジャ株式会社	神奈川県相模原市中央区田名3000	1,341	4.57
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	916	3.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	680	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	635	2.17
計	-	14,090	48.05

(注) 当社は自己株式99,401株を保有しております。なお、自己株式には、取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員向けの株式給付信託(BBT)が保有する当社株式106,300株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,265,600	292,656	-
単元未満株式	普通株式 59,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	292,656	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式106,300株(議決権の数1,063個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,063個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬 4-21-1	99,400	-	99,400	0.34
計	-	99,400	-	99,400	0.34

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式106,300株は上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,450	4,353
受取手形及び売掛金	13,071	13,632
電子記録債権	1,254	1,011
たな卸資産	2,546	2,546
未収還付法人税等	6	75
その他	882	720
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	23,125	25,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,693	6,548
機械装置及び運搬具(純額)	12,495	12,365
土地	3,627	3,678
建設仮勘定	1,218	1,621
その他(純額)	1,540	1,574
有形固定資産合計	25,575	25,787
無形固定資産		
ソフトウェア	374	417
のれん	387	343
その他	64	65
無形固定資産合計	826	825
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280	2,651
関係会社出資金	1,512	1,610
繰延税金資産	925	1,182
その他	110	208
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	5,813	5,636
固定資産合計	32,215	32,250
資産合計	55,341	57,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,185	4,382
電子記録債務	2,883	2,802
短期借入金	5,434	8,398
リース債務	212	218
未払法人税等	201	111
賞与引当金	760	689
役員賞与引当金	30	3
製品保証引当金	106	95
役員株式給付引当金	-	10
設備関係支払手形	660	480
その他	1,935	2,043
流動負債合計	17,410	19,238
固定負債		
長期借入金	2,433	3,171
リース債務	468	401
繰延税金負債	775	823
退職給付に係る負債	3,088	3,211
その他	216	211
固定負債合計	6,982	7,819
負債合計	24,393	27,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	24,518	24,520
自己株式	37	80
株主資本合計	29,363	29,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,021	644
土地再評価差額金	392	392
為替換算調整勘定	962	876
退職給付に係る調整累計額	415	433
その他の包括利益累計額合計	1,175	694
非支配株主持分	408	423
純資産合計	30,947	30,440
負債純資産合計	55,341	57,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	26,603	26,150
売上原価	23,510	23,252
売上総利益	3,093	2,897
販売費及び一般管理費	2,275	2,367
営業利益	818	530
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	58	40
持分法による投資利益	110	143
その他	44	30
営業外収益合計	217	214
営業外費用		
支払利息	138	102
為替差損	16	56
支払補償費	-	264
その他	18	19
営業外費用合計	173	442
経常利益	861	302
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産廃棄損	5	9
投資有価証券売却損	1	-
事業再編損	54	-
特別損失合計	63	9
税金等調整前四半期純利益	808	296
法人税、住民税及び事業税	189	116
過年度法人税等	70	26
法人税等調整額	45	24
法人税等合計	305	65
四半期純利益	503	230
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	210

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	503	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	377
為替換算調整勘定	6	36
退職給付に係る調整額	32	18
持分法適用会社に対する持分相当額	43	45
その他の包括利益合計	119	477
四半期包括利益	623	246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	270
非支配株主に係る四半期包括利益	34	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	808	296
減価償却費	2,037	2,078
事業再編損	54	-
のれん償却額	22	44
賞与引当金の増減額(は減少)	233	72
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	26
製品保証引当金の増減額(は減少)	7	10
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	105
受取利息及び受取配当金	62	41
支払利息	138	102
持分法による投資損益(は益)	110	143
固定資産売却損益(は益)	2	3
固定資産廃棄損	5	9
売上債権の増減額(は増加)	373	351
たな卸資産の増減額(は増加)	217	42
仕入債務の増減額(は減少)	281	872
未収消費税等の増減額(は増加)	120	79
未払消費税等の増減額(は減少)	34	43
未払金の増減額(は減少)	28	137
その他	194	286
小計	2,680	1,355
利息及び配当金の受取額	62	41
利息の支払額	142	89
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	543	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,143	1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,434	2,438
有形固定資産の売却による収入	176	26
無形固定資産の取得による支出	26	102
投資有価証券の売却による収入	32	-
投資有価証券の取得による支出	2	2
出資金の払込による支出	65	-
関係会社株式の取得による支出	-	30
貸付けによる支出	34	-
その他	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,352	2,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,615	4,358
短期借入金の返済による支出	2,089	1,274
長期借入れによる収入	108	1,811
長期借入金の返済による支出	1,374	1,271
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	156	-
配当金の支払額	234	351
非支配株主への配当金の支払額	36	8
その他	111	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,278	3,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484	1,658
現金及び現金同等物の期首残高	3,010	2,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	227
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,525	4,326

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第 2 四半期連結会計期間において、新たに設立したTongchuan TBK Auto Parts Co., Ltd.を、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2019年 6 月20日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、取締役 (社外取締役を含みます。) 及び執行役員 (以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。) の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役 (社外取締役を除きます。) 及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に關しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、新たに業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust)) 」 (以下「本制度」といいます。) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第 2 四半期連結会計期間末42百万円、106千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Changchun FAWSN TBK Co.,Ltd.	1,061百万円	932百万円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	1,407百万円	1,451百万円
仕掛品	1,583	1,535
原材料及び貯蔵品	2,474	2,473

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運搬費	374百万円	380百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	768	822
賞与引当金繰入額	30	42
役員賞与引当金繰入額	25	3
退職給付費用	46	37
役員株式給付引当金繰入額	-	10
製品保証引当金繰入額	5	0
貸倒引当金繰入額	0	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,527百万円	4,353百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	27
現金及び現金同等物	2,525	4,326

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	234	8	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	234	8	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	351	12	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	175	6	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,992	9,166	1,445	26,603	-	26,603
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	987	959	9	1,956	1,956	-
計	16,980	10,125	1,454	28,560	1,956	26,603
セグメント利益又は 損失()	630	385	133	883	64	818

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 64百万円には、セグメント間取引消去27百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 92百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,957	8,567	1,625	26,150	-	26,150
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	628	1,084	12	1,726	1,726	-
計	16,586	9,652	1,637	27,876	1,726	26,150
セグメント利益又は 損失()	246	457	122	580	50	530

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 50百万円には、セグメント間取引消去29百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 79百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	16円44銭	7 円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	482	210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	482	210
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,326	29,317

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 2 四半期連結累計期間において7,925株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 175百万円
(ロ) 1 株当たりの金額 6 円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月 4 日

(注) 2019年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 端 美 穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。